



株式会社國井組とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約
(私募債コース)の締結について

2026年2月10日

株式会社 十六銀行
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社國井組（代表取締役 國井 康孝）とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共に価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	5年

2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市一日市場1丁目138番地
事業内容	総合土木工事業
設立	1970年6月
資本金	20百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連 S D G s
安心・安全な地域社会の基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> 2030年8月期における公共工事の受注額を800百万円以上とする。 (2025年8月期実績：713百万円) <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>	 9 産業と技術革新の基盤をつくる
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 2026年8月までに温室効果ガス排出量削減目標を策定するとともに、SBT認証を取得のうえ、以降はSBT認証に基づき、温室効果ガス排出量の削減を行う。 2030年8月末までに自社が有する50%以上の営業用車両（軽トラックを含む）をEV・ハイブリット車両へ切り替える。 (2026年1月末実績：1／22台＝5%切替え済み) <p>※いずれも以降は改めて目標を設定する。</p>	  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 2030年8月期における従業員数を30名以上とする。 (2026年1月時点：25名) <p>※以降は改めて目標を設定する。</p>	 8 働きがいも経済成長も

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） T E L 058-266-2511】

株式会社國井組
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年2月10日



十六総合研究所は、十六銀行が株式会社國井組（以下、「國井組」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)国井組の概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)国井組のサステナビリティ.....	- 5 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 20 -
(1)国井組におけるインパクトの管理体制	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 20 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)國井組の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社國井組
代表者	代表取締役 國井 康孝
本社所在地	岐阜県岐阜市一日市場 1 丁目 138 番地
事業内容	総合土木工事業
資本金	20 百万円
設立	1970 年 6 月
従業員数	25 名(2026 年 1 月末時点)
売上高	713 百万円(2025 年 8 月期)

國井組は、岐阜県岐阜市に本社を構える総合土木業者である。1951 年の創業以来、70 年以上の歴史を通じて培われた確かな技術力と地域からの信頼を基盤に、河川、道路、橋梁といった社会インフラの整備・維持管理を主たる事業とする。同社は国土交通省や地方自治体発注の公共工事を主軸としており、特に長良川や木曽川といった一級河川の堤防護岸工事、および地域交通網を支える道路改築工事において豊富な施工実績を有する。

同社の強みは、公共工事の元請会社として現場組織の中核を担う高い「現場管理能力」と、20 名以上の土木施工管理技士（有資格者）を擁する「人的資本の厚さ」にある。複雑な施工条件下でも高品質な構造物を造り上げる現場監督が中心となり、地域の安全・安心を守るインフラ整備を通じて社会に直接的な価値を提供している。

同社の経営は、地域の安全を第一に考える以下の経営理念を土台としている。

＜安全第一＞

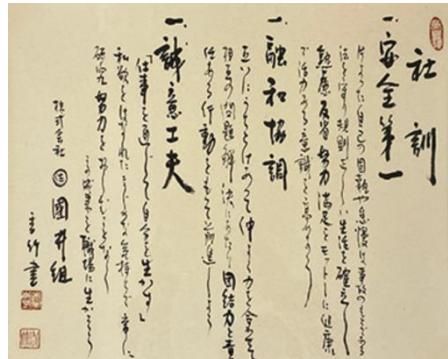
片よつ自己の固執や怠慢は事故のもとである。法を守り規律正しい生活を確立し、熟慮、反省、努力、満足をモットーに健康で活力ある勤労意識を高めよう。

＜融和協調＞

互いにうちとけあって仲よく力を合わせて相互の問題解決にあたり、団結力と責任ある行動をもって前進しよう。

＜誠意工夫＞

「仕事を通じて自分を生かす」私欲をはなれたまじめな気持ちで常に研究努力をおしむことなくその成果を職場に生かそう。



この理念は、建設現場における徹底した安全管理と、チームワークを通じた品質確保の指針となっている。代表者の國井氏は、半世紀以上にわたって地域インフラの整備に貢献してきた歴史と誇りを胸に、地域社会から最も信用される「公共土木工事の元請会社」としての地位を確立し、次世代へ継承していくことを使命としている。

■工事実績

長良川一日市場堤防護岸工事



鏡島大橋橋面舗装補修工事



木曽川中流部維持工事



島西運動場整備工事



(2)國井組のサステナビリティ

國井組は、「確かな技術で社会を支える」という使命のもと、岐阜県に深く根ざした地域密着型の総合土木建設会社として、環境・社会・経済の持続可能性に貢献することを重視している。同社は 2023 年 11 月、地域の持続可能性を高める先駆的な企業として「ぎふ SDGs 推進シルバーパートナー」に登録された。公共土木工事の元請会社としての社会的責任を全うすべく、品質・環境・労働安全衛生の三側面から継続的な改善活動を推進している。

①環境への取組み

環境面においては、ISO 14001（環境マネジメントシステム）に基づき、公共土木工事に伴う環境影響を最小限に抑える活動を組織的に展開している。建設副産物の適正処理やリサイクルを徹底し、ボランティア活動や地域清掃を通じて社員一人ひとりの環境意識を高めることで、地域社会との調和を図っている。



今後はさらなる脱炭素社会への貢献を目指し、建設機械のアイドリングストップの励行に加え、保有設備の省エネ型機械への計画的な切替えといった温室効果ガス排出削減に向けた取組みを強化し、豊かな地球環境を次世代へ引き継ぐ責務を果たしていく。

②社会への取組み

社会面においては、インフラの担い手である「技術者」を最大の資産と位置づけ、その成長と心身の健康を支える人的資本の充実に注力している。

国、県、市町村等の公共機関を中心とする元請工事の現場では、現場監督（技術者）が司令塔となり、高度な指揮を通じて橋梁や河川堤防などの重要構造物を建設している。これらのプロジェクトを

完遂するプロセスで得られる大きな達成感や充実感が、組織の活力の源泉となっている。

また、技術者の専門性向上を支援するための資格取得費用の全額負担や、次世代を担うインターンシップの受入れ、さらには定期健康診断や禁煙外来費用の補助といった、従業員が意欲を持って長期にわたって活躍できる職場環境の構築を多角的に進めている。

③ガバナンスへの取組み

ガバナンス面においては、ISO 9001（品質マネジメントシステム）を基盤とした透明性の高い施工管理プロセスを確立し、コンプライアンスの遵守とリスク管理を徹底している。防災活動やインフラの維持修繕を通じて地域社会のレジリエンス（強靭性）向上に直接的に寄与することは、地域経済の安定的な発展を支える基盤となる。公共工事における高い施工品質を維持し、行政から「優良工事施工業者」として選定され続ける信頼を堅持することで、地域社会に必要とされる「未来永劫存続する企業」を目指し、持続的な価値創出を追求していく。

■同社のSDGs達成に向けた取組み

	・定期健康診断、予防接種及び禁煙外来費用の全額負担
	・インターンシップの受入 ・資格取得費用全額負担
	・女性技術者の積極的採用
	・インフラの維持修繕
	・ISO9001・14001 ・防災活動 ・ボランティア活動



2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、岐阜県内における社会資本整備の担い手として、極めて公共性の高い事業を展開している。同社の事業性は、単なる建設請負に留まらず、地域のレジリエンス（強靭性）を支える「防災・減災のスペシャリスト」としての側面を強く有している。特に国土交通省や地方自治体から直接工事を請け負う元請会社として、技術的に困難が伴う河川の護岸工事や主要道路の改築において、確実な施工品質を提供できる体制を構築している。

同社の競争力の源泉は、現場監督の高度なマネジメント能力に加え、徹底した「安全衛生管理」への組織的な姿勢にある。土木工事現場は常に危険と隣り合わせであるが、同社は「安全第一」の経営理念を形骸化させることなく、労働安全衛生マネジメントシステムの運用や、定期的な安全パトロール、さらには従業員の健康確保に向けた禁煙外来費用の全額補助など、ハード・ソフトの両面から労働環境の質的向上をはかっている。その結果、「安全衛生に係る優良事業場（奨励賞）」として認定されるなど、労働者の安全を最優先する姿勢が業界内でも高く評価されており、これが優秀な技術者の定着と施工への集中力、ひいては工事成績の向上に直結している。

(2)バリューチェーン分析

岐阜県内を中心とした河川、道路、橋梁等の新設・改築・補修を担う「総合土木建設業者」として、地域インフラの維持修繕において不可欠な役割を果たしている。同社は、公共工事の元請会社として、資材調達から施工管理、そして最終的な公共サービスの提供に至るまで、サプライチェーン全体において「地域社会の安全・安心」という価値を最大化することを目指している。

この価値創造は、単なる工事の完遂に留まらず、発注者である官公庁が求める高い品質基準と、現場で指揮を執る技術者の専門性を合致させることで実現されている。同社のバリューチェーンの最大の特徴は、自らが現場組織の司令塔となり、協力会社や資材サプライヤーを含めたサプライチェーン全体の品質・安全管理の中核を担っている点にある。これにより、大規模な社会インフラ整備から身近な道路の補修まで、一貫して質の高いサービスを提供できる体制を確立している。

●同社グループのバリューチェーン図



(3)インパクトトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトトレーダー」改訂版（2022年）およびUNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン		川上の事業		同社の事業		川下の事業								
		2395	2823	4210	4240	4220	8411							
国際標準産業分類		コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		冶金用機械製造業		道路・鉄道建設業		公益工事業		公益工事業		一般公務		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争									●			
		現行法規									●			
		児童労働					●●		●●		●●		●●	
		データプライバシー												
		自然災害					●●		●●		●●		●●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	健康と安全性	-		●		●●		●●		●●		●●	●
		水						●●		●●		●●		
		食糧												
		エネルギー						●						
		住居	●											
社会 経済	生計	健康と衛生												
		教育												
		移動手段				●●								
		情報												
		コラクティビティ						●						
		文化と伝統							●●					
		ファイナンス								●●				
		雇用	●		●		●		●		●		●	
		資金	●	●●	●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	
		社会的保護	●		●		●		●		●		●	
環境	平等と正義	ジンダー平等												
		民族・人権平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
		強固な制度・ 平和・安定											●●	
		健全な経済												
		インフラ	-	●●		●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	
		経済収束	-											
		気候の安定性	-		●●		●●		●●		●●		●●	
		生物多様性と 生態系			●		●		●		●		●	
		サーキュラリティ											●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC4210）」、「公益工事業（同 4220）」を、川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同 2395）」「冶金用機械製造業（同 2823）」を、川下の事業については「一般公務（同 8411）」（および一般の人々を含む）をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、建設現場における労働災害発生が NI として指摘される。

同社は、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、全従業員と協力会社が連携し、安全衛生水準の維持向上と危険要因の除去を推進している。

具体的には、作業員の安全と健康確保に向けた安全講習や安全パトロールの実施、安全衛生に係る優良事業場表彰の継続的な実績づくりを通じて、労働災害ゼロを目指すことで、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働くようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。

同社は、多様な人材の活躍を推進しており、女性なども含め誰もが採用されやすく、長く働き続けられる職場環境の整備を積極的に進めている。

具体的には、資格取得費用の全額負担を通じた従業員のスキルアップ支援に加え、定年後再雇用制度の活用により、熟練技術者からの技術・ノウハウの伝承を組織的に行っている。これらの取組みは、技術革新の基盤となると同時に、従業員の働きがいを向上させ、地域社会における安定した高品質な雇用の継続に寄与しており、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働くようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、環境法規制の順守と環境マネジメントシステムの継続的な改善を通じて、事業活動が環境に与える負荷の低減に努めている。

具体的には、公共工事における環境影響を配慮し、廃棄物処理や場外排気費用の全額負担を徹底することで、温室効果ガス排出を含む環境負荷の管理と最小化をはかっている。

また今後は、自社が有する営業用車両も隨時 EV・ハイブリッド車両に切り替える方針であり、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」

・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、工事施行に伴う廃棄物発生が NI として指摘される。

同社は、ISO14001 に基づき、環境関連法規制の順守と環境負荷低減を事業活動に組み込んでいる。

具体的には、公共工事における環境影響を配慮し、発生する産業廃棄物の適切な分別管理と処理を徹底することで、リサイクル率の向上および最終処分量の削減をはかっている。また、統合マネジメントシステムの継続的な改善を通じて、資源利用効率の向上と環境への悪影響の最小化に努めることで、この NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」および「インフラ」のエリアにおいては、社会生活に不可欠な公共インフラの安定的供給と維持が PI として指摘される。

同社は、公共工事の元請けとして現場を統括し、高い技術力と品質管理能力をもって、防災・減災機能を有する高品質な構造物を地域に提供している。特に河川・堤防工事や道路・橋梁工事の施工は、地域の安全性確保と社会・経済活動に必要な移動手段（モビリティ）の向上に直結するものである。こうした工事を通じて地域インフラの強靭化・延命化を促進することは、住民生活の質（QOL）向上と地域経済発展の基盤を支えることにつながり、結果としてこの PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する」

・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「人格と人の安全保障（自然災害）」のエリアにおいては、不適切な土地利用・施工による災害リスクの誘発が NI として指摘される。

同社は、ISO 等に基づく厳格な施工管理を行うことで、構造物の信頼性を担保し、前述の防災・減災機能を有する高品質な構造物を地域に提供することで、この NI 緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「11.b :総合的な災害リスク管理を策定し、実施する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」「健全な

経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI および「人格と人の安全保障（現代奴隸）」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー、文化と伝統）」「生計（賃金、社会的保護）」「平等と正義（民族・人権平等、その他の社会的弱者）」「生物多様性と生態系（水域、大気、土壤、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

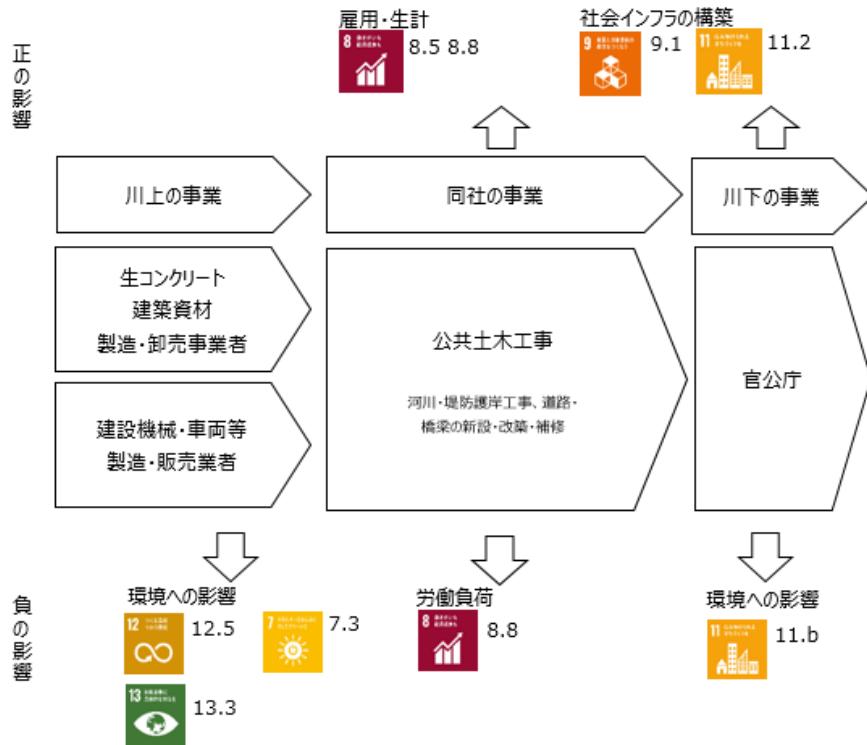
同社の川下の事業で発生するインパクトについては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「インフラ」のエリアで発生する PI が同社と関連性が高く、同社が道路舗装工事などの公共工事を通じて地域社会インフラを支えることで、本 PI の拡大に寄与しているものと考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1: 経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する」
- ・「11.2: 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



「バリューチェーン分析」と「インパクトマッピング」の結果を踏まえ、同社の事業活動が与えるインパクトを可視化した上で、下記の3つのインパクトを特定した。

■ 安心・安全な地域社会の基盤づくり

■ 環境負荷の低減

■ 雇用の創出

■ 安心・安全な地域社会の基盤づくり

同社の主軸である公共土木事業は、河川、道路、橋梁といった社会インフラの整備と維持管理を通じて、地域社会の基盤強化に直接的に貢献している。これらの事業は、住民の安全・安心な生活を支えるだけでなく、災害時の応急対応業務やインフラの延命化を通じて、地域のレジリエンス（強靭性）向上に寄与している。

今後は、有資格者の更なる育成や自治体との連携強化を通じて、岐阜県が最優先課題として掲げる流域治水（河川堤防の強靭化）への貢献を軸としつつ、老朽化対策の需要が急増している橋梁・道路の長寿命化修繕に注力するとともに、施工品質のさらなる向上をはかることで、地域インフラの強靭化と住民生活の質（QOL）向上に資するポジティブインパクトを拡大させていく方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「インフラ」のエリアに該当し、社会・経済的側面でのポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1: 経済発展と福祉を支える、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭なインフラを整備する」
- ・「11.2: 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

■環境負荷の低減

建設業は、資材の調達や重機の稼働、工事工程における廃棄物の発生など、環境に与える負荷（温室効果ガス排出、資源消費等）がネガティブインパクトとして指摘されるなか、同社は、ISO 14001 の運用を通じた廃棄物の適正管理やリサイクルを徹底し、環境負荷の抑制に努めている。

今後は、温室効果ガス排出量の削減に注力していく方針である。そのために自社の温室効果ガス排出量の算定・SBT 認証を取得したうえで、自社が有する営業用車両の EV・ハイブリッド車両への切替えに取り組み、SBT 認証に基づく排出量削減を行う方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し環境面でのネガティブインパクトを緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び組織の対応能力を改善する」

■雇用の創出

同社は「安全第一」を経営理念に掲げ、労働安全衛生管理の徹底や健康経営の推進を通じて、従業員が安心して働く職場環境の構築を最優先課題としている。建設業界全体の課題である担い手不足に対し、有資格者の育成支援や福利厚生の充実を図ることで、地域における質の高い雇用の維持に努めている。今後は、定期的な 1on1 面談の充実や資格取得費用の全額補助を継続するとともに、多様な人材の採用・定着をより一層進める方針である。これにより、熟練技術者からの技術・ノウハウの伝承を確実なものとし、従業員の働きがい向上と安定した事業基盤の構築を両立させていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8: 労働者の権利を保護し、安全・安心に働くようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIFにおいて特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「9」に関しては「重大な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、公共工事を通じて地域社会の基盤づくりに貢献すること、温室効果ガス排出量の削減に努めること、雇用創出に努めること等の同社の取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第 2 期 SDGs 未来

「都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の温室効果ガス排出量削減の取組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摶が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え方行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や S D G s といった課題にも対応できる教育が必要である。

- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は、「安心・安全な地域社会の基盤づくり」、「雇用創出」、であり、これらの PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「公共工事を通じた地域社会の基盤づくり」は「地域社会の持続的発展」と、「雇用創出」は「多様な人材の活躍推進」と方向性がそれぞれ一致するものである。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■安心・安全な地域社会の基盤づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「インフラ」
関連する SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう Icon showing three cubes connected by lines.
内容・対応方針	・有資格者の更なる育成や自治体との連携強化を通じて老朽化対策の需要が急増している橋梁・道路の長寿命化修繕などに注力することで、公共工事の受注機会を確保し、受注額を伸長させる。
KPI	・2030 年 8 月期における公共工事の受注額を 800 百万円以上とする。（2025 年度 8 月期実績：713 百万円） ※以降は改めて目標を設定する。

■環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動における温室効果ガス排出量を、自社が有する営業用車両(軽トラックを含む)の EV・ハイブリット車両への切替えなどを通じて削減する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2026年8月までに温室効果ガス排出量削減目標を策定するとともに、SBT認証を取得のうえ、以降は SBT認証に基づき、温室効果ガス排出量の削減を行う。 2030年8月末までに自社が有する50%以上の営業用車両(軽トラックを含む)をEV・ハイブリット車両へ切り替える。 (2026年1月末実績：1/22台=5%切替え済) ※以降は改めて目標を設定する。

■雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	積極的な採用活動を実施とともに、新規採用者に対しては、1on1 面談を通じ、一人ひとりが意欲を持って活躍できる環境を作る。
KPI	・2030 年 8 月期における従業員数を 30 名以上とする。 (2026 年 1 月時点 : 25 名) ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)國井組におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の國井 康孝 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 國井 康孝 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、國井組から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所